

# 調査結果の概要

## 1 概況

平成15年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

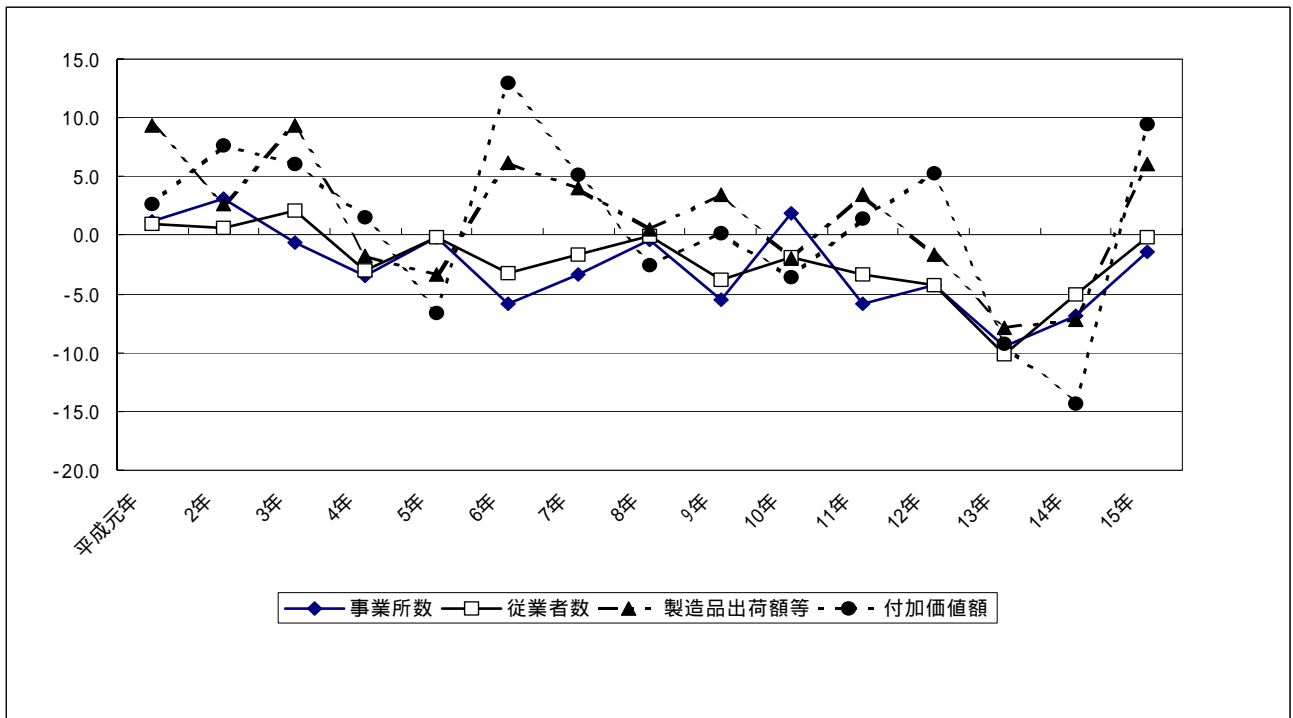
- (1) 事業所数は1,234事業所で、前年に比べて18事業所減少(前年比1.4%減)した。
- (2) 従業者数は4万100人で、前年に比べて72人減少(同0.2%減)した。
- (3) 製造品出荷額等は1兆877億6,400万円で、前年に比べて619億4,900万円増加(同6.0%増)した。
- (4) 付加価値額は3,215億9,200万円で、前年に比べて279億300万円増加(同9.5%増)した。
- (5) 現金給与総額は1,327億8,300万円で、前年に比べて29億4,600万円減少(同2.2%減)した。
- (6) 原材料使用額等は6,394億1,700万円で、前年に比べて246億4,100万円増加(同4.0%増)した。

(表1参照)

表1 産業別統計表

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷	
	14年 実 数	15 年			14年 実 数	15 年			14年 実 額	15 実 額
		実 数	構成比	前年比		実 数	構成比	前年比		
総 数	1,252	1,234	100.0	1.4	40,172	40,100	100.0	0.2	1,025,815	1,087,764
09 食 料 品	248	242	19.6	2.4	7,890	7,902	19.7	0.2	114,506	118,598
10 飲料・たばこ・飼料	38	34	2.8	10.5	735	699	1.7	4.9	114,634	107,524
11 織 維	9	9	0.7	0.0	305	303	0.8	0.7	3,111	3,034
12 衣 服	149	132	10.7	11.4	4,445	4,074	10.2	8.3	34,930	32,371
13 製 材	75	74	6.0	1.3	913	903	2.3	1.1	18,474	18,818
14 家 具	49	49	4.0	0.0	519	498	1.2	4.0	5,154	4,821
15 パルプ・紙	57	56	4.5	1.8	1,908	1,802	4.5	5.6	85,682	81,731
16 出版・印刷	50	52	4.2	4.0	1,147	1,187	3.0	3.5	12,525	13,036
17 化 学	4	6	0.5	50.0	91	101	0.3	11.0	2,104	2,364
18 石 油	13	11	0.9	15.4	95	69	0.2	27.4	4,344	3,538
19 プラスチック	33	37	3.0	12.1	942	1,069	2.7	13.5	14,462	15,650
20 ゴ ム	12	12	1.0	0.0	242	234	0.6	3.3	1,827	1,966
21 皮 革	3	3	0.2	0.0	208	234	0.6	12.5	4,577	3,786
22 窯業・土石	71	74	6.0	4.2	1,126	1,099	2.7	2.4	20,673	19,043
23 鉄 鋼	10	8	0.6	20.0	417	586	1.5	40.5	7,874	11,065
24 非鉄金属	4	4	0.3	0.0	79	66	0.2	16.5	1,722	1,709
25 金 属	76	85	6.9	11.8	1,972	1,797	4.5	8.9	28,831	28,217
26 一般機械	78	83	6.7	6.4	1,999	2,302	5.7	15.2	38,400	41,207
27 電気機械	104	90	7.3	13.5	4,172	3,941	9.8	5.5	105,148	107,982
28 情報通信機械	29	29	2.4	0.0	1,861	1,796	4.5	3.5	96,234	129,064
29 電子部品・デバイス	87	92	7.5	5.7	8,211	8,557	21.3	4.2	296,766	327,058
30 輸送用機械	16	14	1.1	12.5	560	531	1.3	5.2	10,128	11,087
31 精密機械	4	7	0.6	75.0	35	55	0.1	57.1	247	333
32 その他の製品	33	31	2.5	6.1	300	295	0.7	1.7	3,460	3,765

図1 事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年増減の推移 (単位：%)

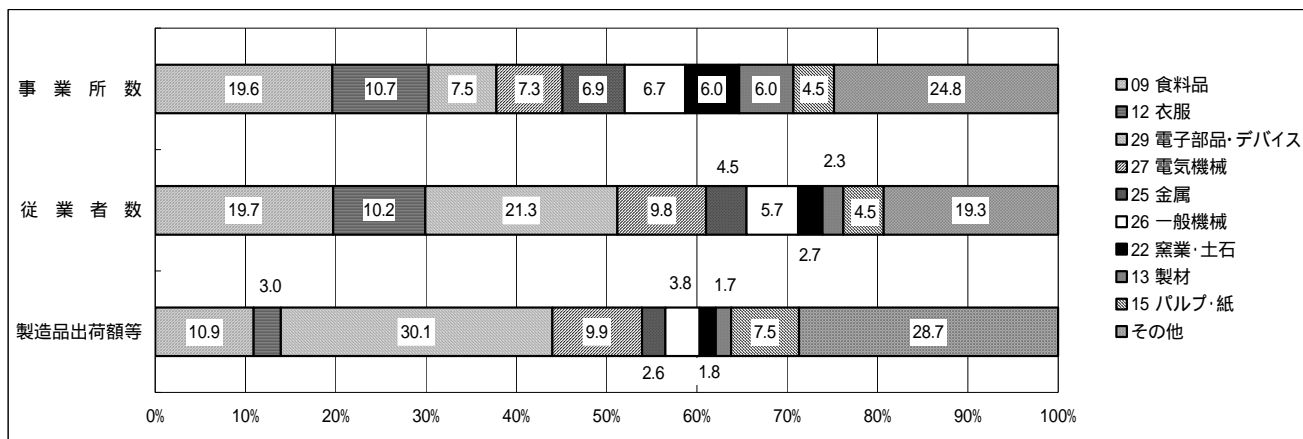


(従業員4人以上の事業所)

(単位：人、%、百万円)

額等		現金給与総額				原材料使用額等				付加価値額				産業
年		14年	15年			14年	15年			14年	15年			
構成比	前年比	実額	実額	構成比	前年比	実額	実額	構成比	前年比	実額	実額	構成比	前年比	
100.0	6.0	135,729	132,783	100.0	2.2	614,776	639,417	100.0	4.0	293,689	321,592	100.0	9.5	総数
10.9	3.6	21,025	20,559	15.5	2.2	73,518	74,592	11.7	1.5	36,528	39,325	12.2	7.7	09
9.9	6.2	5,754	4,091	3.1	28.9	25,330	22,087	3.5	12.8	11,514	8,159	2.5	29.1	10
0.3	2.5	1,094	994	0.7	9.2	1,230	1,242	0.2	1.0	1,601	1,564	0.5	2.3	11
3.0	7.3	9,956	8,814	6.6	11.5	19,389	17,776	2.8	8.3	14,159	13,331	4.1	5.8	12
1.7	1.9	2,917	2,832	2.1	2.9	10,849	10,737	1.7	1.0	6,625	7,345	2.3	10.9	13
0.4	6.5	1,431	1,339	1.0	6.4	2,589	2,358	0.4	8.9	2,388	2,241	0.7	6.2	14
7.5	4.6	8,668	8,690	6.5	0.3	62,778	61,434	9.6	2.1	12,611	13,364	4.2	6.0	15
1.2	4.1	3,696	3,657	2.8	1.1	4,941	5,277	0.8	6.8	6,770	6,903	2.1	2.0	16
0.2	12.4	518	546	0.4	5.3	743	1,070	0.2	44.0	1,271	1,220	0.4	4.0	17
0.3	18.6	446	333	0.3	25.5	2,567	2,257	0.4	12.1	1,693	1,220	0.4	27.9	18
1.4	8.2	2,746	2,866	2.2	4.4	7,555	8,026	1.3	6.2	6,012	6,673	2.1	11.0	19
0.2	7.6	659	693	0.5	5.2	781	713	0.1	8.8	885	1,059	0.3	19.7	20
0.3	17.3	883	722	0.5	18.2	3,354	2,403	0.4	28.4	1,167	1,245	0.4	6.7	21
1.8	7.9	3,954	3,949	3.0	0.1	9,939	8,760	1.4	11.9	9,972	9,567	3.0	4.1	22
1.0	40.5	1,747	2,389	1.8	36.7	3,576	5,509	0.9	54.0	3,752	5,164	1.6	37.6	23
0.2	0.8	237	242	0.2	2.0	1,091	990	0.2	9.2	671	494	0.2	26.3	24
2.6	2.1	7,188	6,900	5.2	4.0	14,701	13,880	2.2	5.6	12,718	12,867	4.0	1.2	25
3.8	7.3	7,081	8,533	6.4	20.5	22,270	22,998	3.6	3.3	15,384	16,904	5.3	9.9	26
9.9	2.7	14,275	11,750	8.8	17.7	59,132	62,513	9.8	5.7	40,596	42,329	13.2	4.3	27
11.9	34.1	6,364	6,487	4.9	1.9	73,243	90,070	14.1	23.0	20,230	35,887	11.2	77.4	28
30.1	10.2	32,112	32,626	24.6	1.6	207,545	217,476	34.0	4.8	81,501	87,406	27.2	7.2	29
1.0	9.5	1,900	2,696	2.0	41.9	6,553	5,981	0.9	8.7	3,265	4,737	1.5	45.1	30
0.0	35.2	111	139	0.1	26.1	50	83	0.0	67.0	187	238	0.1	27.1	31
0.3	8.8	966	937	0.7	3.0	1,052	1,186	0.2	12.8	2,189	2,350	0.7	7.3	32

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1,234事業所で、前年に比べて18事業所減少（前年比1.4%減）し、平成11年から5年連続の減少となった。

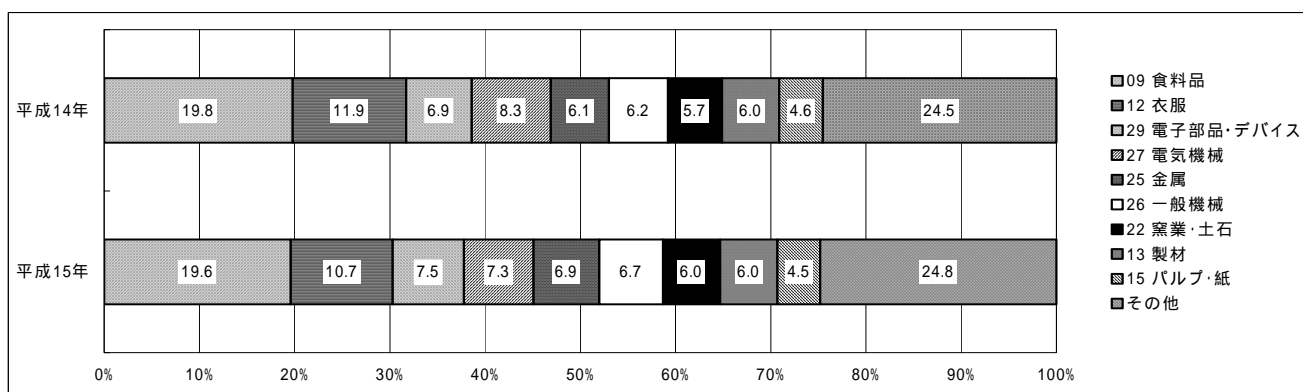
### (1) 業種別の状況

業種別の事業所数をみると、『食料品』が242事業所（構成比19.6%）で最も多く、次いで『衣服』が132事業所（同10.7%）、『電子部品・デバイス』が92事業所（同7.5%）の順となった。

前年に比べて増加したのは、『金属』の9事業所増加（前年比11.8%増）、『電子部品・デバイス』の5事業所増加（同5.7%増）など8産業で、『家具』、『情報通信機械』など6産業については横這い状態であった。一方、減少したのは、『衣服』の17事業所減少（同11.4%減）、『電気機械』の14事業所減少（同13.5%減）など10産業だった。

（表1参照）

図3 産業別事業所数の構成比の推移

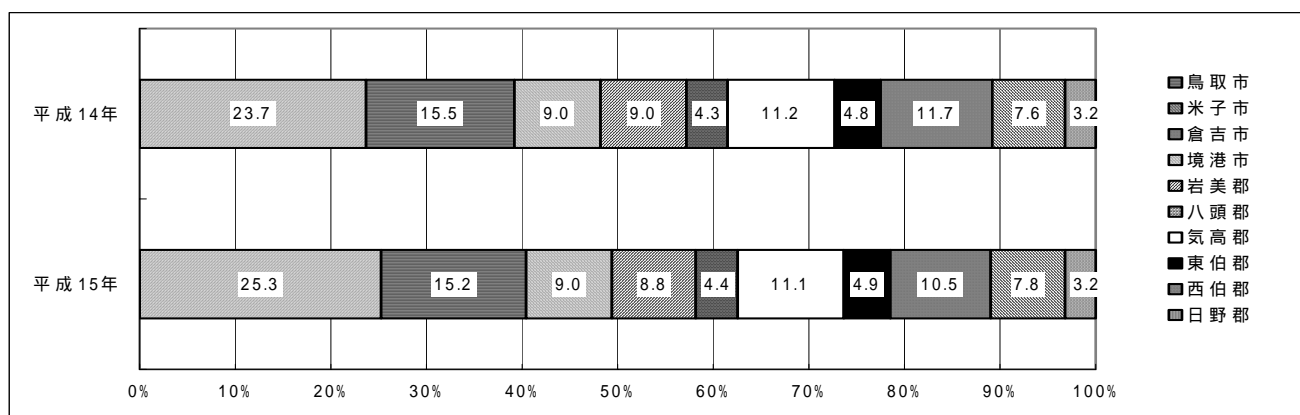


### (2) 地域別の状況

市郡別の事業所数をみると、市部が719事業所（構成比58.3%）、郡部が515事業所（同41.7%）となった。前年に比べて、市部で2事業所増加（前年比0.3%増）し、郡部で20事業所減少（同3.7%減）した。市部では、鳥取市で15事業所増加（前年比5.1%増）、米子市で6事業所減少（同3.1%減）、倉吉市で2事業所減少（同1.8%減）、境港市で5事業所減少（同4.4%減）した。郡部では、西伯郡で1事業所増加（同1.1%増）したが、東伯郡で17事業所減少（同11.6%減）、八頭郡で3事業所減少（同2.1%減）など3郡で減少した。岩美郡、気高郡は横ばいであった。

（表2参照）

図4 市郡別事業所数の構成比の推移



### (3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が517事業所（構成比41.9%）、「10～19人」規模が297事業所（同24.1%）、「20～29人」規模が140事業所（同11.3%）、「30～99人」規模が199事業所（同16.1%）、「100～299人」規模が61事業所（同4.9%）、「300人以上」規模が20事業所（同1.6%）となった。従業者29人以下の事業所の占める割合は77.3%となり、前年より0.2ポイント減少した。

前年と比べると、「20～29人」規模の事業所が16事業所減少（前年比10.3%減）、「30～99人」規模で3事業所減少（同1.5%減）し、「100～299人」規模で3事業所増加（同5.2%増）した。

（表2参照）

表2 市郡別、従業者規模別事業所数  
（従業者4人以上の事業所）

区分	14年		15年		前年比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
県計	1,252	100.0	1,234	100.0	1.4
(市郡別)					
鳥取市	297	23.7	312	25.3	5.1
米子市	194	15.5	188	15.2	3.1
倉吉市	113	9.0	111	9.0	1.8
境港市	113	9.0	108	8.8	4.4
岩美郡	54	4.3	54	4.4	0.0
八頭郡	140	11.2	137	11.1	2.1
気高郡	60	4.8	60	4.9	0.0
東伯郡	146	11.7	129	10.5	11.6
西伯郡	95	7.6	96	7.8	1.1
日野郡	40	3.2	39	3.2	2.5
(従業者規模別)					
4～9人	518	41.4	517	41.9	0.2
10～19人	296	23.6	297	24.1	0.3
20～29人	156	12.5	140	11.3	10.3
30～99人	202	16.1	199	16.1	1.5
100～299人	58	4.6	61	4.9	5.2
300人以上	22	1.8	20	1.6	9.1

## 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は4万100人で、前年に比べて72人減少（前年比0.2%減）し、平成4年から12年連続の減少となった。

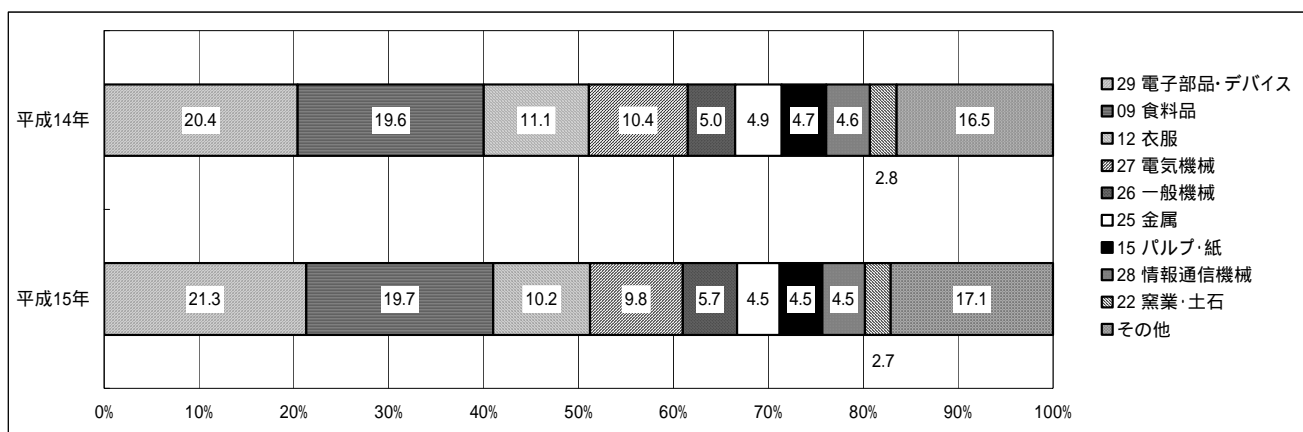
### (1) 業種別の状況

業種別の従業者数をみると、『電子部品・デバイス』が8,557人（構成比21.3%）で最も多く、次いで『食料品』が7,902人（同19.7%）、『衣服』が4,074人（同10.2%）の順となり、上位3業種で51.2%を占めている。

前年に比べて増加したのは、『電子部品・デバイス』の346人増加（前年比4.2%増）、『一般機械』の303人増加（同15.2%増）など9産業だった。一方、減少したのは、『衣服』の371人減少（同8.3%減）、『電気機械』の231人減少（同5.5%減）など15産業だった。

（表1参照）

図5 産業別従業者数の構成比の推移

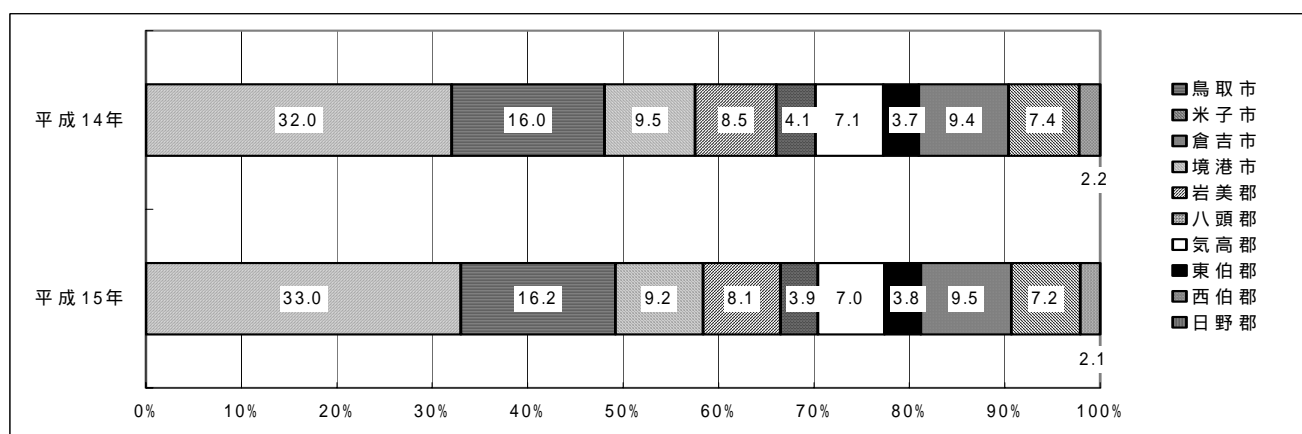


(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が2万6,666人(構成比66.5%)、郡部が1万3,434人(同33.5%)となった。前年と比べて、市部で146人増加(前年比0.6%増)、郡部で218人減少(同1.6%減)した。市部では、鳥取市で358人増加(同2.8%増)、米子市で47人増加(同0.7%増)、倉吉市で108人減少(同2.8%減)、境港市で151人減少(同4.4%減)した。郡部では、東伯郡で12人増加(同0.3%増)、気高郡で10人増加(同0.7%増)の2郡で増加したが、岩美郡で98人減少(同6.0%減)、西伯郡で73人減少(同2.5%減)、八頭郡で50人減少(同1.7%減)など4郡で減少した。

(表3参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で3,068人(構成比7.7%)、「10～19人」規模で4,090人(同10.2%)、「20～29人」規模で3,390人(同8.5%)、「30～99人」規模で1万530人(同26.3%)、「100～299人」規模で9,763人(同24.3%)、「300人以上」規模で9,259人(同23.1%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は73.7%となり、前年に比べて1.1ポイント増加した。前年と比べると、「100～299人」規模で904人増加(前年比10.2%増)したものの、「20～29人」規模で373人減少(同9.9%減)、「300人以上」規模で349人減少(同3.6%減)など4つの規模で減少した。

(表3参照)

#### (4) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は32.5人となり、前年に比べ0.4人増加した。

業種別にみると、『電子部品・デバイス』が93.0人(前年94.4人、前年比1.5%減)で最も多く、次いで『皮革』78.0人(同69.3人、同12.6%増)の順となった。

逆に少なかったのは、『石油』の6.3人(同7.3人、同14.1%減)、『精密機械』7.9人(同8.8人、同10.7%減)などであった。

(表4参照)

表3 市郡別、従業者規模別従業者数  
(従業者4人以上の事業所)

区 分	14年		15年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
県 計	40,172	100.0	40,100	100.0	0.2
(市 郡 別)					
市 部	26,520	66.0	26,666	66.5	0.6
鳥取市	12,858	32.0	13,216	33.0	2.8
米子市	6,440	16.0	6,487	16.2	0.7
倉吉市	3,812	9.5	3,704	9.2	2.8
境港市	3,410	8.5	3,259	8.1	4.4
郡 部	13,652	34.0	13,434	33.5	1.6
岩美郡	1,643	4.1	1,545	3.9	6.0
八頭郡	2,867	7.1	2,817	7.0	1.7
気高郡	1,504	3.7	1,514	3.8	0.7
東伯郡	3,792	9.4	3,804	9.5	0.3
西伯郡	2,967	7.4	2,894	7.2	2.5
日野郡	879	2.2	860	2.1	2.2
(従業者規模別)					
4～9人	3,162	7.9	3,068	7.7	3.0
10～19人	4,090	10.2	4,090	10.2	0.0
20～29人	3,763	9.4	3,390	8.5	9.9
30～99人	10,690	26.6	10,530	26.3	1.5
100～299人	8,859	22.1	9,763	24.3	10.2
300人以上	9,608	23.9	9,259	23.1	3.6

表4 1事業所当たり従業者数  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	14年		15年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
総 数	32.1	100.0	32.5	100.0	1.2
09 食 料 品	31.8	99.1	32.7	100.0	2.7
10 飲料・たばこ・飼料	19.3	59.8	20.6	63.4	6.5
11 織 維	33.9	105.9	33.7	103.8	0.7
12 衣 服	29.8	92.8	30.9	96.2	3.6
13 製 材	12.2	38.0	12.2	37.5	0.0
14 家 具	10.6	32.9	10.2	31.4	4.1
15 パルプ・紙	33.5	104.4	32.2	99.1	3.9
16 出版・印刷	22.9	71.3	22.8	70.8	0.3
17 化 学	22.8	71.0	16.8	51.7	26.2
18 石 油	7.3	22.8	6.3	19.4	14.1
19 プラスチック	28.5	88.9	28.9	89.1	1.4
20 ゴム	20.2	62.9	19.5	60.1	3.5
21 皮 革	69.3	215.9	78.0	240.0	12.6
22 窯 業・土石	15.9	49.5	14.9	46.0	6.6
23 鉄 鋼	41.7	128.3	73.3	228.3	75.7
24 非 鉄 金 属	19.8	61.7	16.5	51.1	16.7
25 金 属	25.9	80.6	21.1	64.9	18.4
26 一 般 機 械	25.6	79.4	27.7	85.2	8.3
27 電 気 機 械	40.1	125.1	43.8	134.8	9.2
28 情 報 通 信 機 械	64.2	199.9	61.9	193.4	3.5
29 電 子 部 品・デバイス	94.4	294.1	93.0	286.2	1.5
30 輸 送 用 機 械	35.0	109.1	37.9	118.1	8.4
31 精 密 機 械	8.8	27.4	7.9	24.3	10.7
32 そ の 他 の 製 品	9.1	28.3	9.5	29.2	4.6

## 4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は1兆877億6,400万円で、前年に比べて619億4,900万円増加(前年比6.0%増)し、4年ぶりに増加となった。

表5 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)

区 分	14年		15年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
県 計	1,025,815	100.0	1,087,764	100.0	6.0
(市 郡 別)					
市 部	812,331	79.2	869,720	80.0	7.1
鳥取市	402,860	39.3	461,735	42.4	14.6
米子市	268,714	26.2	264,584	24.3	1.5
倉吉市	74,974	7.3	77,202	7.1	3.0
境港市	65,784	6.4	66,199	6.1	0.6
郡 部	213,484	20.8	218,044	20.0	2.1
岩美郡	29,873	2.9	27,416	2.5	8.2
八頭郡	31,212	3.0	31,918	2.9	2.3
気高郡	20,592	2.0	21,749	2.0	5.6
東伯郡	56,685	5.5	56,480	5.2	0.4
西伯郡	65,163	6.4	66,193	6.1	1.6
日野郡	9,959	1.0	14,289	1.3	43.5
(従業者規模別)					
4～9人	30,389	3.0	28,083	2.6	7.6
10～19人	44,649	4.4	48,774	4.5	9.2
20～29人	46,708	4.6	37,039	3.4	20.7
30～99人	175,686	17.1	182,783	16.8	4.0
100～299人	299,644	29.2	337,000	31.0	12.5
300人以上	428,739	41.8	454,084	41.7	5.9

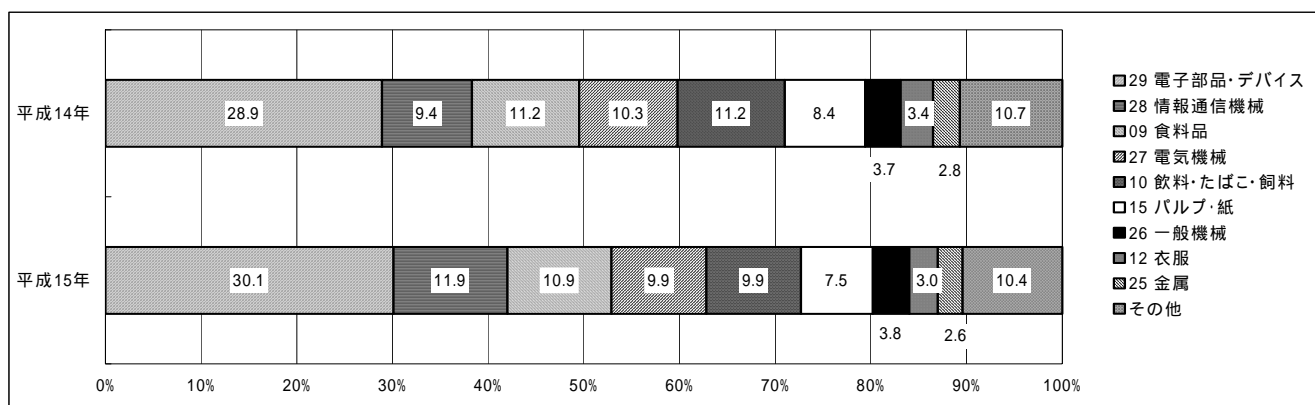
#### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が3,270億5,800万円(構成比30.1%)で最も多く、次いで『情報通信機械』の1,290億6,400万円(同11.9%)、『食料品』(同10.9%)の1,185億9,800万円の順となった。

前年に比べて増加したのは、『情報通信機械』の328億3,000万円増加(前年比34.1%増)、『電子部品・デバイス』の302億9,200万円増加(同10.2%増)など14業種だった。一方、減少したのは、『飲料・たばこ・飼料』の71億1,000万円減少(同6.2%減)、『パルプ・紙』の39億5,100万円(同4.6%減)など10業種だった。

(表1参照)

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移



(2) 地域別の状況

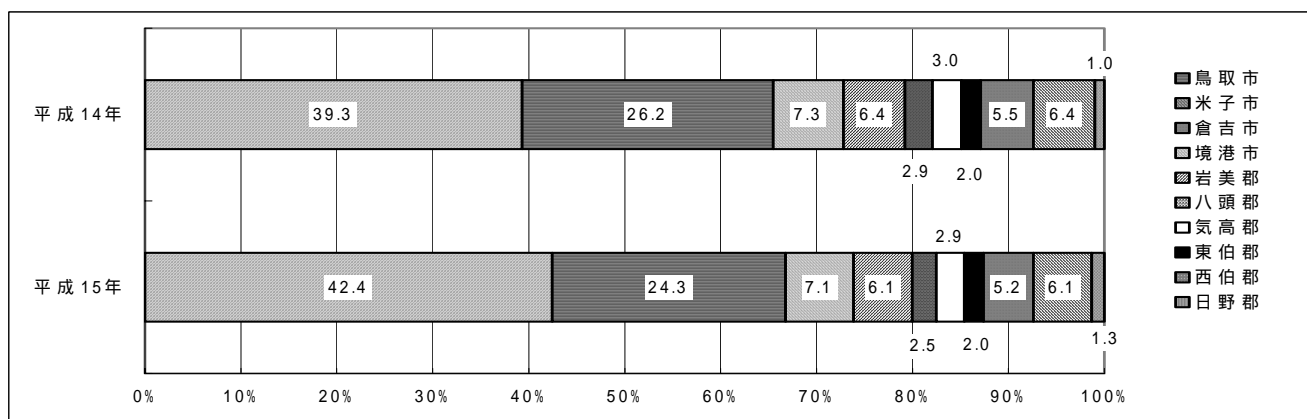
市郡別にみると、市部が8,697億2,000万円(構成比80.0%)、郡部が2,180億4,400万円(同20.0%)となった。前年と比べて、市部で573億8,900万円増加(前年比7.1%増)、郡部で45億6,000万円増加(同2.1%増)した。

市部では、鳥取市で588億7,500万円増加(前年比14.6%増)、米子市で41億3,000万円減少(同1.5%減)、倉吉市で22億2,800万円増加(同3.0%増)、境港市で4億1,500万円増加(同0.6%増)した。

郡部では、日野郡で43億3,000万円増加(同43.5%増)、気高郡で11億5,700万円増加(同5.6%増)など4郡で増加したが、岩美郡で24億5,700万円減少(同8.2%減)、東伯郡で2億500万円減少(同0.4%減)の2郡で減少した。

(表5参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で280億8,300万円(構成比2.6%)、「10~19人」規模で487億7,400万円(同4.5%)、「20~29人」規模で370億3,900万円(同3.4%)、「30~99人」規模で1,827億8,300万円(同16.8%)、「100~299人」規模で3,370億円(同31.0%)、「300人以上」規模で4,540億8,400万円(同41.7%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は89.5%となり、前年に比べて1.4ポイント増加した。

前年と比べると、「100~299人」規模で373億5,600万円増加(前年比12.5%増加)、「300人以上」規模で253億4,500万円増加(同5.9%増)など4つの規模で増加したが、「20~29人」規模で96億6,900万円減少(同20.7%減)、「4~9人」の規模で23億600万円減少(同7.6%減)の2つの規模で減少した。

(表5参照)

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は8億921万円で、前年に比べて6,126万円増加(前年比8.2%増)した。業種別にみると、『情報通信機械』が43億8,821万円(前年32億8,087万円、前年比33.8%増)で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の35億2,735万円(同32億4,542万円、同8.7%増)、『パルプ・紙』の14億4,518万円(同14億8,546万円、同2.7%減)の順となった。逆に少なかったのは、『精密機械』の4,591万円(同3,042万円、同50.9%増)、『家具』の9,599万円(同1億270万円、同6.5%減)などであった。

(表6参照)

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,490万円で、前年に比べて159万円増加(前年比6.8%増)した。業種別にみると、『情報通信機械』が7,086万円(前年5,113万円、前年比38.6%増)で最も多く、次いで『石油』の5,039万円(同4,484万円、同12.4%増)、『パルプ・紙』の4,491万円(同4,438万円、同1.2%増)の順となった。逆に少なかったのは、『精密機械』の584万円(同348万円、同68.1%増)、『衣服』の778万円(同769万円、同1.1%増)、『ゴム』の816万円(同737万円、同10.7%増)などであった。

(表6参照)

表6 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等  
(従業者4人以上の事業所)

(単位：万円、%)

産 業	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	14年	15年	前年比	14年	15年	前年比
総 数	74,795	80,921	8.2	2,331	2,490	6.8
09 食 料 品	45,463	48,275	6.2	1,429	1,478	3.5
10 飲 料・たばこ・飼料	97,458	92,026	5.6	5,039	4,476	11.2
11 織 維	33,686	32,729	2.8	994	972	2.2
12 衣 服	22,951	24,006	4.6	769	778	1.1
13 製 材	24,152	24,935	3.2	1,984	2,043	3.0
14 家 具	10,270	9,599	6.5	970	944	2.6
15 パ ル プ ・ 紙	148,546	144,518	2.7	4,438	4,491	1.2
16 出 版 ・ 印 刷	24,352	24,403	0.2	1,062	1,069	0.7
17 化 学	50,995	38,387	24.7	2,242	2,280	1.7
18 石 油	32,766	31,608	3.5	4,484	5,039	12.4
19 プ ラ ス チ ッ ク	42,904	41,343	3.6	1,503	1,431	4.8
20 ゴ ム	14,861	15,906	7.0	737	816	10.7
21 皮 革	150,768	124,009	17.7	2,175	1,590	26.9
22 窯 業 ・ 土 石	28,409	25,075	11.7	1,791	1,688	5.7
23 鉄 鋼	76,800	135,314	76.2	1,842	1,847	0.3
24 非 鉄 金 属	42,400	42,060	0.8	2,147	2,549	18.7
25 金 属	37,072	32,439	12.5	1,429	1,534	7.4
26 一 般 機 械	48,649	48,891	0.5	1,898	1,763	7.1
27 電 気 機 械	99,325	118,374	19.2	2,476	2,703	9.2
28 情 報 通 信 機 械	328,087	438,821	33.8	5,113	7,086	38.6
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	324,542	352,735	8.7	3,439	3,792	10.3
30 輸 送 用 機 械	53,888	77,477	43.8	1,540	2,043	32.7
31 精 密 機 械	3,042	4,591	50.9	348	584	68.1
32 そ の 他 の 製 品	9,946	11,747	18.1	1,094	1,234	112.8



## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は3,215億9,200万円で、前年に比べて279億300万円増加(前年比9.5%増)し、3年ぶりに増加となった。

### (1) 業種別の状況

業種別の付加価値額をみると、『電子部品・デバイス』が874億600万円(構成比27.2%)で最も多く、次いで『電気機械』が423億2,900万円(同13.2%)、『食料品』が393億2,500万円(同12.2%)の順となっている。

増加したのは、『情報通信機械』の156億5,700万円増加(前年比77.4%増)、『電子部品・デバイス』の59億500万円増加(同7.2%増)など16産業だった。

一方、前年に比べて減少したのは、『飲料・たばこ・飼料』の33億5,500万円減少(同29.1%減)、『衣服』の8億2,800万円減少(同5.8%減)など8産業だった。(表1参照)

### (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で147億700万円(構成比4.6%)、「10～19人」規模で260億2,200万円(同8.1%)、「20～29人」規模で196億6,900万円(同6.1%)、「30～99人」規模で725億5,600万円(同22.6%)、「100～299人」規模で724億5,600万円(同22.5%)、「300人以上」規模で1,161億8,200万円(同36.1%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は81.2%となり、前年に比べて2.7ポイント増加した。

前年と比べると、「300人以上」規模で143億1,300万円増加(前年比14.1%増)、「100～299人」規模で108億9,000万円増加(同17.7%増)など4つの規模で増加したが、「20～29人」規模で45億7,800万円減少(同18.9%減)、「4～9人」規模で5億2,400万円減少(同3.4%減)の2つの規模で減少した。(表7参照)

### (3) 付加価値率

付加価値率は総平均で32.4%となり、前年に比べて0.5ポイント増加した。

業種別にみると、『精密機械』が74.1%(前年79.0%)で最も高く、次いで『その他の製品』の64.8%(同65.0%)、『ゴム』の55.8%(同49.6%)の順となった。逆に低かったのは、『パルプ・紙』の16.1%(同15.0%)、『飲料・たばこ・飼料』の26.0%(同30.8%)、『電子部品・デバイス』の27.6%(同26.9%)などであった。(表8参照)

### (4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は2億6,061万円となり、前年に比べて2,603万円増加(前年比11.1%増)した。

業種別にみると、『情報通信機械』が12億3,748万円(前年6億9,757万円、前年比77.4%増)で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の9億5,006万円(同9億3,679万円、同1.4%増)、『鉄鋼』の6億4,547万円(同3億7,522万円、同72.0%増)の順となった。逆に少なかったのは、『精密機械』の3,402万円(同4,683万円、同27.4%減)、『家具』の4,574万円(同4,874万円、同6.2%減)、『その他の製品』の7,581万円(同6,634万円、同14.3%増)などであった。

(表8参照)

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は802万円で、前年に比べて71万円増加（前年比9.7%増）した。

業種別にみると、『情報通信機械』が1,998万円（前年1,087万円、前年比83.8%増）で最も多く、次いで『石油』の1,768万円（同1,782万円、同0.8%減）、『化学』の1,208万円（同1,396万円、同13.5%減）の順となった。逆に少なかったのは、『衣服』の327万円（同319万円、同2.7%増）、『精密機械』の433万円（同535万円、同19.1%減）、『家具』の450万円（同460万円、同2.2%減）などであった。

（表8参照）

表7 従業者規模別付加価値額  
（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、%）

区 分	14年		15年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	293,689	100.0	321,592	100.0	9.5
(従業者規模別)					
4～9人	15,231	5.2	14,707	4.6	3.4
10～19人	23,667	8.1	26,022	8.1	9.9
20～29人	24,247	8.3	19,669	6.1	18.9
30～99人	67,109	22.9	72,556	22.6	8.1
100～299人	61,566	21.0	72,456	22.5	17.7
300人以上	101,869	34.7	116,182	36.1	14.1

表8 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額  
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	14年	15年	14年	15年	前年比	14年	15年	前年比
総 数	31.9	32.4	23,458	26,061	11.1	731	802	9.7
09 食 料 品	32.4	33.6	14,729	16,250	10.3	463	498	7.5
10 飲料・たばこ・飼料	30.8	26.0	30,299	23,996	20.8	1,566	1,167	25.5
11 織 維	53.2	52.7	17,787	17,373	2.3	525	516	1.7
12 衣 服	41.5	42.2	9,503	10,099	6.3	319	327	2.7
13 製 材	36.6	39.5	8,833	9,926	12.4	726	813	12.1
14 家 具	47.7	47.8	4,874	4,574	6.2	460	450	2.2
15 パルプ・紙	15.0	16.1	22,125	23,865	7.9	661	742	12.2
16 出版・印刷	55.6	54.4	13,540	13,276	2.0	590	582	1.5
17 化 学	62.3	52.8	31,767	20,341	36.0	1,396	1,208	13.5
18 石 油	39.7	35.1	13,021	11,088	14.8	1,782	1,768	0.8
19 プラスチック	42.5	43.6	18,217	18,034	1.0	638	624	2.2
20 ゴ ム	49.6	55.8	7,374	8,823	19.7	366	452	23.7
21 皮 革	25.6	34.0	38,916	41,504	6.7	561	532	5.2
22 窯 業・土石	49.6	51.8	14,044	12,928	7.9	886	871	1.7
23 鉄 鋼	49.3	47.0	37,522	64,547	72.0	900	881	2.1
24 非 鉄 金 属	36.2	31.6	16,768	12,355	26.3	849	749	11.8
25 金 属	45.3	46.9	16,735	15,138	9.5	645	716	11.0
26 一 般 機 械	40.2	41.8	19,723	20,366	3.3	770	734	4.6
27 電 気 機 械	40.0	39.7	39,034	47,033	20.5	973	1,074	10.4
28 情報通信機械	21.6	28.3	69,757	123,748	77.4	1,087	1,998	83.8
29 電子部品・デバイス	26.9	27.6	93,679	95,006	1.4	993	1,021	2.9
30 輸 送 用 機 械	32.0	42.9	20,408	33,837	65.8	583	892	53.0
31 精 密 機 械	79.0	74.1	4,683	3,402	27.4	535	433	19.1
32 そ の 他 の 製 品	65.0	64.8	6,634	7,581	14.3	730	797	9.2

## 6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,327億8,300万円で、前年に比べて29億4,600万円減少（前年比2.2%減）した。

### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が326億2,600万円（構成比24.6%）で最も多く、次いで『食料品』の205億5,900万円（同15.5%）、『電気機械』の117億5,000万円（同8.8%）の順となり、上位3業種で全体の48.9%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『一般機械』の14億5,200万円増加（前年比20.5%増）、『輸送用機械』の7億9,600万円増加（同41.9%増）など11業種だった。一方、前年に比べて減少したのは、『電気機械』の25億2,500万円減少（同17.7%減）、『飲料・たばこ・飼料』の16億6,300万円減少（同28.9%減）など13業種だった。 **（表1参照）**

### (2) 常用労働者1人当たりの現金給与額

常用労働者1人当たりの現金給与額は、307.6万円で、前年に比べて13.7万円減少（前年比4.3%減）した。

業種別にみると、『飲料・たばこ・飼料』が565.9万円（前年572.7万円、前年1.2%減）が最も多く、次いで『石油』の482.1万円（同470.0万円、同2.6%増）、『化学』の469.6万円（同508.4万円、同7.6%減）の順となった。

逆に少なかったのは、『衣服』の204.1万円（同214.0万円、同4.6%減）、『食料品』の251.8万円（同259.2万円、同2.9%減）、『精密機械』の253.5万円（同315.8万円、同19.7%減）などであった。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるに従って高くなっており、「300人以上」規模が393.0万円（前年408.5万円）で最も高かった。 **（表9参照）**

表9 常用労働者1人当たり現金給与額、労働分配率  
（従業者4人以上の事業所）

産 業	1人当たり現金給与額		前年比	労働分配率	
	14年	15年		14年	15年
	(単位：万円、%)				
総 数	321.3	307.6	4.3	43.9	38.4
09 食 料 品	259.2	251.8	2.9	56.0	50.6
10 飲料・たばこ・飼料	572.7	565.9	1.2	36.6	48.5
11 織 維	343.0	315.9	7.9	65.4	61.2
12 衣 服	214.0	204.1	4.6	67.2	62.4
13 製 材	316.5	308.9	2.4	43.6	38.0
14 家 具	274.0	266.6	2.7	59.5	59.2
15 パ ル プ ・ 紙	424.3	437.1	3.0	64.2	58.9
16 出 版 ・ 印 刷	318.7	305.2	4.2	54.0	52.5
17 化 学	508.4	469.6	7.6	36.4	38.9
18 石 油	470.0	482.1	2.6	26.4	27.3
19 プ ラ ス チ ッ ク	282.6	257.8	8.8	44.3	41.3
20 ゴ ム	255.8	272.4	6.5	70.0	60.2
21 皮 革	401.0	302.9	24.5	71.4	56.9
22 窯 業 ・ 土 石	349.9	355.9	1.7	39.5	40.9
23 鉄 鋼	418.3	396.6	5.2	46.5	45.0
24 非 鉄 金 属	299.8	366.2	22.1	35.3	48.9
25 金 属	341.6	339.6	0.6	53.0	47.4
26 一 般 機 械	341.2	326.9	4.2	44.3	44.5
27 電 気 機 械	329.7	286.1	13.2	33.9	26.6
28 情 報 通 信 機 械	334.3	342.3	2.4	30.8	17.1
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	373.4	335.5	10.1	37.6	32.8
30 輸 送 用 機 械	282.8	447.0	58.1	48.5	50.1
31 精 密 機 械	315.8	253.5	19.7	59.0	58.5
32 そ の 他 の 製 品	322.1	317.7	1.4	44.1	39.9
(従業者規模別)					
4 ~ 9 人	254.4	242.9	4.5	48.5	50.7
10 ~ 19 人	261.7	268.0	2.4	47.8	42.1
20 ~ 29 人	271.4	271.1	0.1	40.3	46.7
30 ~ 99 人	279.0	273.6	1.9	47.4	39.7
100 ~ 299 人	350.4	312.8	10.7	49.6	42.1
300 人 以 上	408.5	393.0	3.8	37.3	31.3

### (3) 労働分配率

労働分配率は総平均で38.4%となり、前年に比べて5.5ポイント減少した。業種別にみると、『衣服』が62.4%（前年67.2%）で最も高く、次いで『繊維』の61.2%（同65.4%）、『ゴム』の60.2%（同70.0%）の順となった。逆に低かったのは、『情報通信機械』の17.1%（同30.8%）、『電気機械』の26.6%（同33.9%）、『石油』の27.3%（同26.4%）などであった。 **（表9参照）**

## 7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は6,394億1,700万円で、前年に比べて246億4,100万円増加(前年比4.0%増)となった。

### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が2,174億7,600万円(構成比34.0%)で最も多く、次いで『情報通信機械』の900億7,000万円(同14.1%)、『食料品』の745億9,200万円(同11.7%)、の順となり、上位3業種で全体の59.8%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『情報通信機械』が168億2,700万円増加(前年比23.0%増)、『電子部品・デバイス』の99億3,100万円増加(前年比4.8%増)など12業種だった。

一方、減少したのは、『飲料・たばこ・飼料』の32億4,300万円減少(同12.8%減)、『衣服』の16億1,300万円減少(同8.3%減)など12業種だった。

(表1参照)

表10 市郡別、従業者規模別原材料使用額等  
(従業者4人以上の事業所)

区 分	14年		15年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	614,776	100.0	639,417	100.0	4.0
(市 郡 別)					
市 部	488,399	79.4	508,239	79.5	4.1
鳥 取 市	254,160	41.3	276,278	43.2	8.7
米 子 市	141,608	23.0	138,761	21.7	2.0
倉 吉 市	49,271	8.0	50,534	7.9	2.6
境 港 市	43,360	7.1	42,666	6.7	1.6
郡 部	126,377	20.6	131,178	20.5	3.8
岩 美 郡	15,606	2.5	16,839	2.6	7.9
八 頭 郡	15,866	2.6	16,329	2.6	2.9
気 高 郡	11,635	1.9	12,259	1.9	5.4
東 伯 郡	35,954	5.8	35,197	5.5	2.1
西 伯 郡	41,719	6.8	41,791	6.5	0.2
日 野 郡	5,596	0.9	8,763	1.4	56.6
(従業者規模別)					
4～9人	14,294	2.3	12,569	2.0	12.1
10～19人	19,618	3.2	21,342	3.3	8.8
20～29人	21,156	3.4	16,295	2.5	23.0
30～99人	99,339	16.2	101,203	15.8	1.9
100～299人	153,343	24.9	180,225	28.2	17.5
300人以上	307,026	49.9	307,783	48.1	0.2

表11 産業別原材料率  
(従業者4人以上の事業所)

産 業	原 材 料 率	
	14年	15年
総 数	66.9	64.4
09 食 料 品	65.1	63.7
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	67.7	70.4
11 織 維	40.9	41.9
12 衣 服	56.9	56.3
13 製 材	60.0	57.8
14 家 具	51.7	50.3
15 パ ル プ ・ 紙	74.6	74.1
16 化 版 ・ 印 刷	40.6	41.6
17 学 術	36.4	46.3
18 石 油	60.3	64.9
19 プ ラ ス チ ッ ク	53.4	52.5
20 ゴ ム	43.7	37.5
21 皮 革	73.6	65.6
22 業 ・ 土 石	49.5	47.5
23 鉄 鋼	47.0	50.2
24 非 鉄 金 属	58.9	63.3
25 金 属	52.4	50.6
26 一 般 機 械	58.2	56.9
27 電 気 機 械	58.2	58.6
28 情 報 通 信 機 械	78.1	71.1
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	68.5	68.6
30 輸 送 用 機 械	64.3	54.2
31 精 密 機 械	21.0	25.9
32 そ の 他 の 製 品	31.2	32.7

### (2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が5,082億3,900万円(構成比79.5%)、郡部が1,311億7,800万円(同20.5%)となった。前年と比べると、市部で198億4,000万円増加(前年比4.1%増)、郡部では48億100万円増加(同3.8%増)となった。

(表10参照)

### (3) 原材料率

原材料率は総平均で64.4%となり、前年に比べて2.5ポイント減少した。

業種別にみると、『パルプ・紙』が74.1%(前年74.6%)で最も高く、次いで『情報通信機械』が71.1%(前年78.1%)、『飲料・たばこ・飼料』の70.4%(同67.7%)の順となった。逆に低かったのは、『精密機械』の25.9%(同21.0%)、『その他の製品』の32.7%(同31.2%)、『ゴム』の37.5%(同43.7%)などであった。

(表11参照)



## 9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は243億円で、前年に比べ43億9,200万円減少（前年比15.3%減）した。

### (1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが190億2,200万円で71億7,100万円減少（前年比27.4%減）、土地が15億400万円減少（同48.7%減）、建設仮勘定が36億9,300万円の増加であった。

（表13参照）

表13 資産別有形固定資産投資総額  
（従業者30人以上の事業所）

		(単位：百万円、%)			
区 分	14年	前年比	15年	前年比	
総 数	28,692	67.4	24,300	15.3	
土地以外のもの	26,193	25.9	19,022	27.4	
土 地	3,089	47.2	1,585	48.7	
建設仮勘定増減額	590	-	3,693	-	

### (2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『食料品』が75億8,700円(構成比31.2%)で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の45億9,300万円(同18.9%)、『パルプ・紙』の36億900万円(同14.9%)の順となり、上位3業種で全体の65.0%を占めた。

（表14参照）

表14 産業別有形固定資産投資総額  
（従業者30人以上の事業所）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	14年 (百万円)	15年 (百万円)	14年 (万円)	15年 (万円)
総 数	28,692	24,300	10,175	8,679
09 食 料 品	4,664	7,587	8,182	13,549
10 飲料・たばこ・飼料	1,942	1,640	38,831	32,808
11 織 維	212	0	7,077	9
12 衣 服	124	267	387	860
13 製 材	507	356	10,140	7,124
14 家 具	4	5	101	167
15 パルプ・紙	2,009	3,609	14,349	25,777
16 出版・印刷	242	465	1,863	3,102
17 化 学	X	X	X	X
18 石 油	-	-	-	-
19 プラスチック	473	274	3,154	2,106
20 ゴ ム	120	50	6,022	1,663
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯 業・土石	190	40	4,754	1,346
23 鉄 鋼	234	475	5,838	9,506
24 非 鉄 金 属	X	X	X	X
25 金 属	351	780	2,340	4,875
26 一 般 機 械	437	648	2,571	3,410
27 電 気 機 械	1,475	2,034	4,214	6,356
28 情報通信機械	230	1,123	1,913	10,205
29 電子部品・デバイス	15,161	4,593	38,874	11,778
30 輸送用機械	220	223	7,327	7,425
31 精 密 機 械	-	-	-	-
32 その他の製品	X	X	X	X

### (3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は8,679万円で、前年の1億175万円に比べて1,496万円減少（前年比14.7%減）した。

業種別にみると、『飲料・たばこ・飼料』が3億2,808万円(前年3億8,831万円)で最も多く、次いで『パルプ・紙』の2億5,777万円(同1億4,349万円)、『食料品』の1億3,549万円(同8,182万円)などの順となった。

（表14参照）

## 10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

### (1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で17万8,022・と、前年に比べて1,678・減少（前年比0.9%減）となった。水源別にみると、その他の淡水が8万8,583・（構成比49.8%）で最も多く、次いで工業水道の4万5,683・（同25.7%）、井戸水の3万803・（同17.3%）の順となった。

用途別（海水を除く。）にみると、製品処理用水が12万3,154・（同69.2%）で最も多く、次いで冷却・温調用水の3万2,187・（同18.1%）、ボイラーの1万1,526・（同6.5%）の順となった。

業種別にみると、『パルプ・紙』が13万1,449・（同73.8%）で最も多く、次いで『食料品』の1万6,274・（同9.1%）、『電子部品・デバイス』の1万4,425・（同8.1%）の順となった。

（表15・16、統計表1-5参照）

表15 水源別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	(単位：・)					
		工業水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	海水
平成14年	179,700	47,834	8,595	31,323	88,800	3,133	15
15年	178,022	45,683	8,758	30,803	88,583	4,195	-

表16 用途別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	(単位：・)				
		ボイラー	原料	製品処理	冷却・温調	その他
平成14年	179,685	11,782	2,710	125,039	31,680	8,474
15年	178,022	11,526	2,857	123,154	32,187	8,298

### (2) 工業用地

事業所の敷地面積は497万8,200㎡で、前年に比べて8万5,600㎡増加（前年比1.8%増）した。1事業所当たりの敷地面積は1万7,779㎡で、前年に比べて429㎡増加（同2.5%増）した。

建築面積は153万2,600㎡で、前年に比べて3万6,300㎡増加（同2.4%増）した。

延べ建築面積は204万3,900㎡で、前年に比べて5万7,300㎡増加（同2.9%増）した。1事業所当たりの延べ建築面積は7,300㎡で、前年に比べて255㎡増加（同3.6%増）した。

（表17参照）

表17 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

年次	(単位：百㎡、%)							
	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成14年	282	4.7	48,926	2.8	14,963	3.0	19,866	3.3
15年	280	0.7	49,782	1.8	15,326	2.4	20,439	2.9

## 11 リース契約額及びリース支払額（従業員30人以上の事業所）

リース契約額は138億7,862万円、リース支払額は235億5,890万円となった。

### (1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、契約額は『電子部品・デバイス』が105億498万円(構成比75.7%)で最も多く、次いで『情報通信機械』の14億7,970万円(同10.7%)、『パルプ・紙』の7億199万円(同5.1%)の順となり、上位3業種で全体の91.5%を占めた。

支払額も『電子部品・デバイス』が185億8,379万円(同78.9%)と最も多く、次いで『情報通信機械』の13億7,699万円(同5.8%)、『パルプ・紙』の7億5,159万円(構成比3.2%)となった。

(表18参照)

### (2) 地域別の状況

市郡別にみると、契約額は市部が130億2,633万円(構成比93.9%)、郡部が8億5,229万円(同6.1%)となった。支払額は市部が220億2,247万円(同93.5%)、郡部が15億3,643万円(同6.5%)となった。

(表19参照)

表18 産業別リース契約額及びリース支払額  
(従業員30人以上の事業所)

(単位:万円)

産 業	契 約 額		支 払 額	
	総 額	1事業所当たり	総 額	1事業所当たり
総 数	1,387,862	4,957	2,355,890	8,414
09 食 料 品	45,856	819	71,264	1,273
10 飲料 たばこ・飼料	1,153	231	4,441	888
11 織 維	-	-	1,875	625
12 衣 服	1,128	36	11,277	364
13 製 材	2,848	570	8,053	1,611
14 家 具	-	-	88	29
15 パルプ・紙	70,199	5,014	75,159	5,369
16 出版・印刷	1,707	114	11,627	775
17 化 学	X	X	X	X
18 石 油	-	-	-	-
19 プラスチック	357	27	29,370	2,259
20 ゴ ム	1720	-	2249	750
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯業・土石	2,503	834	13,740	4,580
23 鉄 鋼	2,152	430	17,369	3,474
24 非 鉄 金 属	-	-	-	-
25 金 属	11,756	735	23,309	1,457
26 一 般 機 械	5,260	277	21,304	1,121
27 電 気 機 械	25,463	796	41,531	1,298
28 情報通信機械	147,970	13,452	137,699	12,518
29 電子部品・デバイス	1,050,498	26,936	1,858,379	47,651
30 輸送用機械	17,264	5,755	25,564	8,521
31 精密機械	-	-	-	-
32 その他の製品	-	-	-	-

表19 市郡別、従業員規模別リース契約額等  
(従業員30人以上の事業所)

(単位:万円)

区 分	契 約 額	支 払 額
県 計	1,387,862	2,355,890
(市 郡 別)		
市 部	1,302,633	2,202,247
鳥 取 市	1,146,862	1,685,229
米 子 市	99,634	347,829
倉 吉 市	51,978	149,016
境 港 市	4,159	20,173
郡 部	85,229	153,643
岩 美 郡	1,396	10,913
八 頭 郡	4,490	14,058
気 高 郡	9,832	17,636
東 伯 郡	38,155	49,229
西 伯 郡	30,621	59,766
日 野 郡	735	2,041
(従業員規模別)		
30～49人	25,492	51,290
50～99人	35,935	92,771
100～299人	58,321	280,161
300人以上	1,268,114	1,931,668



## 12 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

### (1) 事業所数

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第47位であった。(表20参照)

### (2) 従業者数

鳥取県の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。(表20参照)

### (3) 製造品出荷額等

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第44位であった。(表20参照)

### (4) 付加価値額

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。(表20参照)

### (5) 現金給与総額

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。(表20参照)

### (6) 原材料使用額等

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第44位であった。(表20参照)

表20 全国における鳥取県の位置  
(従業者4人以上の事業所)

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	1,234	293,911	0.4	47	
従業者数(人)	40,100	8,228,150	0.5	45	
製造品出荷額等(百万円)	1,087,764	273,734,436	0.4	44	
付加価値額(百万円)	321,592	98,657,777	0.3	45	
現金給与総額(百万円)	132,783	35,651,808	0.4	45	
原材料使用額等(百万円)	639,417	156,576,778	0.4	44	
1事業所当たりの従業者数(人)	32.5	28.0		14	116.1
1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	88,149	93,135		19	94.6
1事業所当たりの付加価値額(万円)	26,061	33,567		28	77.6
1事業所当たりの現金給与総額(万円)	10,760	12,130		26	88.7
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	2,713	3,327		29	81.5
従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)(万円)	802	1,199		39	66.9
従業者1人当たりの現金給与総額(万円)	331	433		42	76.4

(注) 表20における算式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

(7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみると、事業所数については、『電子部品・デバイス』の3.513、『情報通信機械』の2.534、『石油』2.500などが高く、逆に、『繊維』の0.233、『皮革』の0.254、『輸送用機械』の0.262などが低かった。

また、従業者数については、『電子部品・デバイス』の3.515、『衣服』の2.943、『パルプ・紙』の1.680などが高く、逆に、『化学』の0.060、『精密機械』の0.074、『非鉄金属』の0.104などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみると、『電子部品・デバイス』の4.727、『衣服』の3.334、『パルプ・紙』の2.901などが高く、逆に、『精密機械』の0.023、『化学』の0.026、『輸送用機械』の0.056などが低かった。

(表21参照)

表 21 産 業 別 特 化 係 数  
( 従 業 者 4 人 以 上 の 事 業 所 )

産 業	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
09 食 料 品	1.594	1.438	1.311
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	1.596	1.329	2.625
11 織 維	0.233	0.417	0.319
12 衣 服	1.787	2.943	3.334
13 製 材	1.670	1.360	1.812
14 家 具	1.115	0.744	0.540
15 パ ル プ ・ 紙	1.589	1.680	2.901
16 出 版 ・ 印 刷	0.631	0.675	0.454
17 化 学	0.284	0.060	0.026
18 石 油	2.500	0.564	0.090
19 プ ラ ス チ ッ ク	0.512	0.509	0.391
20 ゴ ム	0.776	0.395	0.171
21 皮 革	0.254	1.374	1.848
22 窯 業 ・ 土 石	1.163	0.725	0.646
23 鉄 鋼	0.409	0.580	0.234
24 非 鉄 金 属	0.297	0.104	0.076
25 金 属	0.538	0.560	0.536
26 一 般 機 械	0.557	0.504	0.398
27 電 気 機 械	1.627	1.412	1.519
28 情 報 通 信 機 械	2.534	1.624	2.555
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3.513	3.515	4.727
30 輸 送 用 機 械	0.262	0.124	0.056
31 精 密 機 械	0.354	0.074	0.023
32 そ の 他 の 製 品	0.646	0.349	0.227

鳥取県の産業中分類別の構成比

(注) 産業別特化係数 =  $\frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$

図 9 産 業 別 製 造 品 出 荷 額 等 の 特 化 係 数  
( 従 業 者 4 人 以 上 の 事 業 所 )

